

## 産業廃棄物施設の 紛争予防条例の適用拡大を

上野 勝 議員（自民）

町長 法律上拡大適用は難しい



産業廃棄物収集運搬車

を改正し適正な指導をすべきと考えるが町長の所信を伺う。  
町長 この条例の対象範囲は、産廃施設であり、積み替え保管施設までを対象にするのは法律上難しい。町としては、事業者の進出意向を早期に把握することが重要と考え、都が行っている事務の一部を町が代行できないか検討し、都に打診した。しかし、専門性の高い職員の雇用など様々な課題があり実現は難しい。引き続き有効な対策を検討していく。



質問 紛争予防条例の制定は、瑞穂町への産廃処理施設の進出に一定の歯止めをかけることが出来たが、近年、保管・積み替え施設、一般廃棄物の大規模処理施設が計画、建設されている。これらは条例制定時には予期されず、都の認可のみで、町・地域住民の意向が反映出来ない。このままでは、これらの施設が町の各地に点在し、町のイメージダウンになり発展を阻害する。条例

こんな質問もありました  
「道の駅」構想は。  
町長 商工会等の意向を踏まえ、実現の可能性を探っていきたい。

## ごみ減量施策の推進を

近藤 浩 議員（改革）



町長 家庭・事業者の意識改革が大切

質問 地球温暖化が叫ばれ、三多摩レベルでは小金井市のごみ焼却が問題となっている。町行政としても、ごみ減量を積極的に推進し、住み良い地域環境を作るべきと考えるが、次

の点について伺う。  
問① 可燃ごみの多くを占める生ごみの減量について、抜本的前進を。  
町長 ごみ減量には、家庭・事業者の意識改革が大切であり、今後

問③ フリーマーケットの発展について、どう考えているか。  
町長 エコパークでのフリーマーケットは、出店数も増え盛況である認識している。今後は、基地関係者の出店を増やすなど、特色を出して、一層の来場者の増加に努めたい。



マイバックでの買い物

問② 住民協働によるごみ減量施策を進めよ。  
町長 現在、廃棄物減量等推進委員会に「ノーレジ袋・マイバックキャンペーン」について諮問している。

こんな質問もありました  
障害者への自立支援は。  
町長 20年度、授産施設的设计を予算化した。

## 裁判員制度に備え、町の対応は

島 英之 議員（自民）

町長 啓発・制度定着に努めていく



質問 来年度から始まる裁判員制度の導入で、法曹関係機関では国民に協力を呼びかけては

いるものの、市民レベルへの内容周知や浸透度は全く低いと言わざるを得ない。  
また一方で、町長の所見を伺う。  
町長 現在、選挙管理委員会において「裁判員候補者予定名簿」を作成し、地方裁判所へ送付する準備を進めているところである。



裁判員制度のパンフレット

また一方で、町民も少なく不安を訴える町民も少なくない。  
国で実施する司法制度とはいえ、町側でも自主的に研修や講座などの機会をつくり、裁判員制度の施行に  
町としては、広報やホームページを利用し、住民への啓発に努めたい。また、町職員による出前講座などで制度の定着を図っていきたい。なお、裁判員候補者からの相談に応じることができるよう、職員への教育にも力を注ぎたい。

## 創意と工夫を凝らした 防犯・防災・情報化について

齋藤 成宏 議員（民主）

町長 自主的な取り組みに支援



ワンワンパトロール（静岡県掛川市）

質問 国と地方は防犯・防災への取り組みについて、近年一層の強化を目指している。とりわけ、住民と最も身近な市町村の地域の実情に合わせた施策には、創意と工夫が必要である。そこで町長に次の3点を伺う。  
問① 警察・消防の地域安全安心ステーション事業との連携および町内の自主防犯活動の状況は。  
町長 この事業の実施には、さまざまな課題があり行われていない。しかし、町内会連合会による活動には支援

たい。また、自主防犯活動については、19年度16団体約700名で実施していただいた。  
問② ワンワンパトロールや青色回転灯装備車の導入は。  
町長 愛犬家の機運が高まったときに考えた。また、20年度、町の防犯パトロール車1台に装着予定。  
問③ 緊急地震速報の状況は。  
町長 国民への周知は進んでいないと認識しており、町としても広報誌等で周知していきたい。



## 創意と工夫を凝らした 防犯・防災・情報化について